

欧州議会の委員会、AI規制案を承認 生成AI利用で透明性要件を追加

英政府がEU法失効めぐの方針撤回
半数以上が適用継続へ

第11弾対口制裁案で中国企業への制裁検討
第三国経由の迂回取引阻止

台湾の輝能科技
EV向け電池の大型工場を仏に開設

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

欧州議会の委員会がAI規制案を承認、生成AI利用で透明性要件を追加	3
英政府がEU法失効めぐりの方針撤回、半数以上が適用継続へ	3
第11弾対ロ制裁案で中国企業への制裁検討、第三国経由の迂回取引阻止	4
EU加盟国が対中政策「再調整」で一致、経済面の過度な依存低減へ	4
独SAPやシーメンスなど、「データ法案」見直し要求	5
独政府のルフトハンザ救済策、一般裁が欧州委の承認を無効化	5
EUの弾薬増産法案、欧州議会が早期可決へ	6

西欧

台湾の輝能科技、EV向け電池の大型工場を仏に開設	6
車載電池ノースボルト、独工場を米工場と同時並行で建設	7
欧州最大の電池リサイクル工場、グレンコアが開設へ	7
英中銀が12会合連続の利上げ、政策金利は08年以来の高水準に	8
英の1～3月期GDPは0.1%増、2四半期連続でプラス成長	8
浜松ホトニクス、レーザ企業買収、デンマーク政府が却下	8
格安航空ライアンエアー、ボーイングに300機発注	9
UBS、クレディスイスのケルナーCEOを取締役に起用	9
ポルシェ、イスラエル企業と自動運転で提携	9
ボッシュ、水素エンジン車を共同開発	10

東欧・ロシア・その他

タムラ製作所がルーマニアに工場設置、モジュール製品を生産	10
中国EVEエナジー、ハンガリーに電池工場を設置	10
ノキアタイヤがルーマニア工場着工、ロシア撤退の穴埋め	11
グーグルがチェコの大学と提携、虚偽情報への対応で	11

欧州為替・株価指標

2023年5月1日～12日	12
---------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

欧州議会の委員会、AI規制案を承認 生成AI利用で透明性要件を追加

欧州議会の域内市場・消費者保護委員会と市民の自由・司法・内務委員会は11日、人工知能（AI）の利用に関する包括的な規制案を承認した。6月の本会議で採択される見通し。その後、EU 閣僚理事会と欧州委員会を加えた3者間で協議を重ね、年内の最終合意を目指す。法的拘束力を伴うAIの包括的な規制は主要国・地域で初となり、EUのルールが事実上の世界標準となる可能性がある。

欧州委が2021年4月に発表した規則案では、人間の生命や基本的人権への影響をもとに、AIがもたらすリスクを4段階に分類。最も厳しい「容認できないリスク」では、政府がAIを用いて個人の信用力を格付けするシステムの運用や、犯罪捜査などを目的とした公共の場でのリアルタイムの顔認証が原則禁止される。2番目に厳しい「高リ

スク」区分では、重要インフラや生体認証、企業の採用面接などで用いられるAIシステムや、ロボットを使った手術などが規制の対象となり、第三者機関による事前審査が義務付けられる。

3番目の「限定的なリスク」では、言語分野でAI技術を利用する「チャットボット」などが対象となる。自動応答プログラムなどではAIシステムが利用されていることを明示する必要がある。4番目の「最小限のリスク」に分類されるのは第3区分までに含まれない大多数のAIシステムで、既存のルールを満たしていれば新たな対応は必要ない。

違反した場合は最大で3,000万ユーロ、または全世界の売上高の6%の罰金が科される可能性がある。

欧州議会の両委員会では、この

うち3番目の限定的なリスクに該当するチャットボットなどの生成AIについて、企業側により高い透明性の確保を求めた修正案が承認された。具体的にはコンテンツがAIによって生成されたことを明示するほか、違法なコンテンツを生成しないようにモデルを設計し、トレーニングに使用した著作物に関する情報を公開することなどが義務付けられる。

このほか最も危険な容認できないリスクについても対象を拡大し、一般にアクセス可能な空間におけるリアルタイムの遠隔生体認証システム、機密性の高い属性（性別、人種、民族、宗教、政治的指向など）を利用した生体情報に基づく分類システム、法執行機関・国境管理・職場・教育機関における感情認識システム、顔認識データベースを作成する目的でソーシャルメディアや監視カメラの映像から生体データを無差別に収集する行為などが禁止リストに追加された。

<EUR10978>

英政府、EU法失効めぐの方針撤回 半数以上が適用継続へ

英政府は10日、同国がEUを離脱してから国内で適用されている全てのEU法を年内に失効させる法案を修正すると発表した。法の安定などを重視し、従来の方針を撤回。半数以上を残す。

英国ではトラス政権時の2022年9月に、約4,800件に上るEU法のうち、特別に残す必要があると判断したものを除いて、23年末までに自動的に失効させる法案を発表。

スナク首相も同方針を踏襲する意向を表明していた。

これに対して、国内では経済界で規制などが不透明になるとして懸念する声が浮上。野党もEU法を国内法に置き換えるのには膨大な作業が必要で、年末までにやろうとすると議会で十分に審議できないとして批判していた。

こうした状況を受けて、バデノック国際貿易相は10日に方針転

換を発表。年末までに失効させるEU法を約600件にとどめることを明らかにした。失効対象となるEU法のリストは近日中に公表する。

英国のEU離脱後も残ったEU法は約4,800件。バデノック国際貿易相によると、これまでに約1,000件が失効または改定された。このほか、約500件の失効が議会で審議中だ。年内の失効が600件だけとなると、24年以降も2,500件以上が存続することになる。

<EUR10979>

第11弾対ロ制裁案で中国企業への制裁検討 第三国経由の迂回取引阻止

EU加盟国は10日、ブリュッセルで大使級会合を開き、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する新たな制裁案について協議した。欧米メディアによると、第11弾となる対ロ制裁ではロシアに軍事転用が可能な製品を販売したとして、複数の中国企業が制裁対象のリストに掲載されたもよう。会合ではドイツをはじめとする一部の加盟国が慎重な姿勢を示し、合意に至らなかった。制裁の発動には加盟国による全会一致の承認が必要で、調整は難航する可能性がある。

欧州委員会が加盟国に提示した制裁案は公表されていないが、フォンデアライエン欧州委員会は9日、ウクライナの首都キーウ（キエフ）でゼレンスキー大統領と会

談した後の記者会見で、新たな制裁では第三国を経由した迂回取引の取り締まりに重点を置く方針を明らかにした。

ロイター通信によると、欧州委の提案には制裁違反に対する罰則として、違反国への輸出を制限する仕組みの導入が含まれているが、ドイツはこの輸出制限に難色を示しており、他の一部加盟国も、制裁の発動と当該国との外交・通商関係が悪化するリスクの間でバランスを取る必要があると主張した。制裁案にはまた、ロシアが使用するドローン（無人機）の製造に関わるイラン企業も制裁リストに含まれているという。

新たな対ロ制裁をめぐっては、英フィナンシャル・タイムズ（FT）が7日、EUが中国企業への制裁を

検討していると報じ、これを受けて欧州委の報道官が検討を進めていることを確認。第三国を通じた制裁逃れを防ぐための措置で、禁輸対象の半導体やドローン、無線システムなどの製品が中国などを經由してロシアに渡るのを阻止するのが狙いと説明した。

FT紙によると、制裁リストには電子部品を扱うキング・パイ・テクノロジーなど中国本土の2社と、シノエレクトロニクスやシグマテクノロジーなど香港企業5社が含まれている。中国企業が制裁リストに掲載されるのは今回が初めてで、中国側の反発を招くのは必至。中国外務省の汪文斌副報道局長は8日の定例会見で、「中ロ間の通商協力は公明正大なものであり、第三者によるいかなる妨害も受けつけない」と述べ、EUが制裁を発動した場合は対抗措置を講じる構えを示した。

<EUR10980>

EU加盟国、対中政策「再調整」で一致 経済面の過度な依存低減へ

EU加盟国は12日、議長国スウェーデンの首都ストックホルムで非公式の外相会合を開き、対中政策を見直す必要があるとの認識で一致した。中国の軍事的脅威が高まる中、同国への関与を維持しながら、戦略的に重要な物質や技術面などで過度な依存を軽減していく方針で大筋合意した。

EUはこれまで経済や気候変動対策などの分野で中国をパートナーと位置づける一方、権威主義的な政策を推進する習近平政権に対する警戒を強め、体制上のライバルとみなしている。

ボレル外交安全保障上級代表は

会議後の記者会見で「中国に対する戦略を再調整するための基本路線について合意した」と発言。経済面ではエネルギー分野でロシアへの依存度を高めた反省に立ち、中国への依存が高まっている重要鉱物や太陽光電池などの分野でリスクを減らす「デリスキング」を進める考えを示した。一方、安全保障面ではウクライナへの侵攻を続けるロシアに接近する中国の動きを批判。中国に対し、国連安保常任理事国としてロシアにウクライナからの撤退を促すよう求めると述べた。

外相会合に先立ち、欧州対外行動庁（EEAS）は各国政府に7ページ

から成る対中政策の見直し案を送付していた。文書の内容は公表されていないが、英フィナンシャル・タイムズ（FT）によると、「中国問題はロシア問題よりもはるかに複雑」「中国の野望は中国中心の新世界秩序を構築することであり、仮にロシアが敗北したとしても中国が脇道に逸れることはなく、地政学的利点を獲得しうるだろう」といった分析が盛り込まれているもよう。EUは6月の首脳会議で対中戦略のあり方について立場を表明する見通しで、2019年の政策文書「EU－中国の戦略的展望」よりさらに踏み込んだ対中脅威認識が示される可能性がある。

<EUR10981>

独SAPやシーメンスなど、「データ法案」見直し要求

産業データを企業間や官民間で広く共有し、有効活用するためのルールを定めた「データ法案」をめぐり、欧州産業界から企業の機密情報を危険にさらす恐れがあり、競争力の低下を招きかねないといった批判の声が上がっている。欧州メディアによると、欧州ソフトウェア最大手 SAP や産業システム大手シーメンスなどドイツの有力企業5社と業界団体は、8日までに共同で欧州委員会に書簡を送り、産業データへのアクセス権に関する規定の一部見直しを求めた。

データ法案は、EUがデータ経済で主導権を握るための「欧州データ戦略」に基づく法的枠組みの1つとして、欧州委員会が2022年2月に発表した。産業データへのアクセスと利用を保証する公平で明確なルールを整備してデータの単一市場を構築し、個人やビジネスが生み出す膨大なデータを技術革新や経済成長につなげる狙いがある。欧州委はデータ法が成立して企業間などでより多くのデータが利用可能になれば、28年までにEU

の域内総生産（GDP）を約2,700億ユーロ（約40兆円）押し上げると試算している。

法案が念頭に置いているのは、コネクテッドデバイス（スマート家電や産業機械など）に蓄積されるデータ。こうしたデータはメーカーが独占的に取得するケースがほとんどだが、欧州委はユーザー自身がこうしたデータにアクセスし、他のメーカーを含む第三者と共有できるようにすることを提案している。これにより、ユーザーは少ない費用でより質の高いアフターサービスを受けたり、事業を効率化することが可能になる。産業機器の機能に関するデータを共有できるようになれば、工場や建設現場などで運転サイクルや生産ライン、サプライチェーンの管理を最適化できる。また、中小企業は最低限のコストでデータにアクセスできるようになり、データ共有に関して強い交渉力を持つ大企業と不公平な契約を結ぶ必要がなくなる。

ロイター通信によると、欧州委

に法案の見直しを求める書簡を送ったのは、SAPとシーメンスのほか、画像診断装置などの医療機器を製造するシーメンスヘルシニアーズ、医療用ソフトの開発を手がけるブレインラボ、経理システムや会計ソフトを展開するDATEVのドイツ企業5社と、情報通信技術（ICT）関連の業界団体デジタルヨーロッパのトップ。「中核の技術ノウハウや設計データを含むデータについて、ユーザーや第三者との共有を義務付けることで、EU企業は事実上、第三国の競合他社にデータを開示しなければならなくなり、競争力の低下を招く恐れがある」と指摘。データ共有によって企業秘密が危険にさらされる場合は、第三者からのアクセス要求を拒否できるルールを設けるよう求めている。

欧州委の報道官は書簡を受領したことを認めただけで、企業秘密の重要性は理解しているが、データ共有を拒む口実に使うべきではないと指摘。「機密情報の保護とデータ共有のバランスを取る必要があり、それこそがデータ法を整備する目的だ」と強調した。

<EUR10982>

独政府のルフトハンザ救済策 一般裁が欧州委の承認を無効化

EU司法裁判所の一般裁判所は10日、新型コロナウイルス禍で経営が悪化した独航空大手ルフトハンザに対するドイツ政府の救済策を承認した欧州委員会の決定を無効とする判断を示した。欧州委はルフトハンザの資金調達力を過小評価するなど、いくつかの点で評価を誤ったと指摘している。ルフトハン

ザは既に返済が完了したと説明しており、裁判所の判断が事業に与える影響は限定的とみられる。

ドイツ政府は2020年5月、コロナ禍による運航休止の影響で経営危機に陥ったルフトハンザに対する最大90億ユーロ（約1兆3000億円）の公的支援を決定した。政策金融機関のドイツ復興金融公庫

（KfW）が民間銀行と共同で30億ユーロの協調融資を行うとともに、政府の企業救済ファンド「経済安定化基金（WSF）」を活用して、3億ユーロで同社株式の20%を取得し、57億ユーロを議決権のない形で出資するという内容。欧州委はルフトハンザがハブ空港として使用するフランクフルトとミュンヘン空港における発着枠の一部譲渡などを条件に、独政府による救済策を承認した。

アイルランドの格安航空大手ライアンエアーはこれに対し、コロナ禍で苦境に立つ航空業界でルフトハンザの市場支配的地位がさらに強化され、公正な市場競争が阻害されるとして一般裁判所に提訴していた。

一般裁判所は判決で、コロナ禍を受けて迅速に判断する必要があるものの、欧州委はルフトハ

ンザの資金調達力や市場における支配的地位を過小評価したほか、迅速な返済を促すためのインセンティブを提供しなかったと指摘。独政府による救済策の無効化を求めるライアンエアーの主張を認める判断を示した。判決に不服の場合はEU司法裁に上訴できる。

ライアンエアーの広報担当は「欧州委は航空輸送における公

平な市場競争を確保するために行動しなければならず、各国政府による政治的圧力の下で差別的な国家補助を承認することはできないことを確認した」と述べ、判決を歓迎。一方、欧州委の報道官は「判決内容を慎重に分析し、次のステップを検討する」と述べるにとどめた。

<EUR10983>

EUの弾薬増産法案 欧州議会が早期可決へ

欧州議会は9日の本会議で、ロシアとの戦闘が長期化し、弾薬不足に陥っているウクライナを支援するため、EU域内の弾薬、ミサイル生産を増強し、同国に供給する法案の早期成立を図る決議案を採択した。緊急時の手続きを適用して審議を迅速に進め、5月31日～6月1日に開く次回

の本会議で可決することを目指す。

欧州委員会が3日に発表した「弾薬生産支援法（ASAP）」と呼ばれる同法案は、EU予算から5億ユーロを拠出し、域内の防衛関連企業による弾薬、ミサイルの増産体制を整備するというもの。

ウクライナは戦闘が長引き、弾薬が不足している。供給を続けてきたEUも、域内での生産体制が十分ではなく、在庫不足の状態だ。同

法案にはウクライナ軍の反転攻勢を後押しするため、弾薬、ミサイル供給を早急に拡大する狙いがある。欧州議会は賛成518、反対59の圧倒的多数で決議案を採択した。

法案は議会で可決されても、EU加盟国の承認が必要。欧州議会は加盟国側との折衝を進め、承認を取り付けた上で、法案が修正された場合は7月の本会議で最終可決する方針だ。

<EUR10984>

西欧

台湾の輝能科技、EV向け電池の大型工場を仏に開設 海外初の生産拠点、52億ユーロを投資

全固体電池の開発を手がける台湾の輝能科技（プロロジウム・テクノロジー）は11日、仏北部のダンケルクに電気自動車（EV）向け電池の大型工場を開設すると発表した。52億ユーロを投じて工場を建設する。同社が海外に生産拠点を置くのは初となる。

輝能科技はEVで主流となっているリチウムイオン電池と比べて発火リスクが小さいなど安全性が高く、しかも超急速充電が可能で長寿命といった利点がある全固体電池を生産するベンチャー企業。

仏工場は2026年末に稼働の予定で、フル稼働時には数十万台のEVに電池を供給できる。

同社は初の海外拠点開設に際して、13カ国を候補としていた。フランス、ドイツ、オランダが最終候補に残ったが、温室効果ガスを排出しない原子力発電所から電力供給を受けることができ、多くのEV工場が近くにある仏のダンケルクを選んだ。仏マクロン大統領が優遇措置提供を申し出て、積極的に誘致したことも大きかった。優遇措置の詳細は不明。さらに、政府は

EUの欧州委員会に公的補助の承認を求めている。

仏北部には3カ所の大型EV用電池工場がある。輝能科技進出によって、欧州のEV用電池の一大生産拠点となる。

一方、マクロン大統領は同日、電池材料を手がける中国の厦門新源材料（XTCニュー・エナジー・マテリアルズ）が、核燃料サイクルや使用済み電池リサイクル事業などを展開する仏オラノ（旧アレヴァ）と共同で、リチウム、コバルトなど電池材料の工場をダンケルクに建設すると発表した。投資額は15億ユーロに上る。

<EUR10985>

車載電池ノースボルト、独工場を米工場と同時並行で建設

スウェーデンのスタートアップ企業ノースボルトがドイツ北部のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン (SH) 州ハイデに車載リチウムイオン電池セルの巨大工場 (ギガファクトリー) を設置するプロジェクトは、ほぼ計画通りのタイムスケジュールで実施される可能性が高まってきた。欧州自動車メーカーの引き合いが強い上、補助金が上乗せされる公算が高まってきたためだ。ペーター・カールソン最高経営責任者 (CEO) は同社と独経済・気候省、SH 州政府が 12 日付で出した共同声明で、「ドイツ政府の支援を受け、ノースボルトはハイデでの建設に向け次のステップに進む」と明言した。

ノースボルトは昨年 3 月、ハイデ工場の建設計画を発表した。年産能力は電気自動車 (BEV) 約 100 万台分に相当する 60 ギガワット時 (GWh) で、投資額は最大 46 億

ユーロ。2025 年の生産開始を予定していた。

だが、米国のインフレ抑制法 (IRA) 成立を受け、同社はハイデ工場の計画先送りを検討し始めた。北米にセル工場を設置すれば、IRA に基づく手厚い補助金を受給できるためだ。カールソン氏は 11 月、場合によっては「米国での事業拡大を差し当たり欧州に優先させる可能性」があることを明らかにした。

これに危機感を持ったドイツ政府と HS 州政府は同社と集中協議を開始。欧州連合 (EU) 欧州委員会の承認が得られれば、補助金を上乗せすることを確約した。メディア報道によると、内閣官房内には「ノースボルト・タスクフォース」が設置されたという。

ハイデ工場に対してはこれまで、EU の「欧州の共通利益に適合する重要プロジェクト (IPCEI)」

の枠組みで国と州が総額 1 億 5,540 万ユーロの補助金を交付する計画だった。

今回の声明によると、EU の公的補助規則を一時的に緩和する「暫定危機対応・移行枠組み (TCTF)」も活用して補助金を上乗せする方向だ。

TCTF はロシアのウクライナ侵攻を起点とするエネルギー危機を受けて昨年 3 月に時限導入された「暫定危機対応枠組み (TCF)」を補完するもの。米 IRA などを踏まえ、加盟国がより広範なプロジェクトに有効な支援策を講じられるようにしている。25 年末までの時限措置となっている。

ドイツ政府はハイデ工場への TCTF 補助金交付に向け、欧州委員会との協議をすでに開始した。年内の承認獲得を目指している。順調に行けば同工場からのセルの出荷を 26 年に開始できる見通しだ。

<EUR10986>

欧州最大の電池リサイクル工場、グレンコアが開設へ カナダ企業と共同で、伊サルデーニャ島に

スイスの大手資源商社グレンコアは 9 日、カナダのバッテリーリサイクル大手ライ・サイクル (Li-Cycle) と共同で、イタリアでのリサイクル工場設置を計画していることを明らかにした。実現すれば欧州最大のバッテリーリサイクル拠点となる。

同工場の開設は、電気自動車 (EV) の急速な普及に伴い、リチウ

ムなど車載バッテリーに必要な資源の需要が急増していることを受けたもの。サルデーニャ島のポルトスクーズにあるグレンコアの亜鉛、鉛精錬所を改装し、廃 EV バッテリーなどからリチウム、ニッケル、コバルトをはじめとする EV バッテリーの製造に欠かせない鉱物を回収する。

同工場は年最大 5～7 万トンの

ブラックマス (バッテリーを解体、破碎する際に出るニッケルなどの濃縮滓) をリサイクル処理する能力を持つ。EV60 万台分の廃バッテリーをリサイクルすることができる規模だ。

両社は現在、実現可能性調査を実施している。調査は 2024 年半ばに終了の見通し。順調にいけば、26 年末または 27 年初めに稼働の予定だ。

<EUR10987>

英中銀が12会合連続の利上げ決定 政策金利、08年以来の高水準に

英中央銀行のイングランド銀行は11日、政策金利を4.25%から0.25ポイント引き上げ、4.5%にすると発表した。利上げは12会合連続。金利は2008年10月以来の高水準となる。

追加利上げは10日まで開いた金融政策委員会（MPC）で決定した。0.25ポイントの利上げは2会合連続。委員9人のうち7人が同率での利上げを支持、2人が据え置きを主張した。

イングランド銀は記録的な物価高に対応するため、2021年12月から利上げを開始。今回の利上げで、0.1%だった政策金利は約15年ぶりの高水準に跳ね上がった。

英国の3月のインフレ率は前年同月比10.1%となり、前月の10.4%から0.3ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は2カ月ぶり。ただ、イングランド銀は同日、物価高の主因だったエネルギー価格は低下しているものの、食品価格の高騰、賃上げでインフレ率が縮小するペースは予想より鈍いとして、年末の予想値を前回（2月）の3.9%から5.1%に上方修正。目標値の2%まで下がるのは25年初めにずれ込むとの見通しを示した。このため、追加利上げに踏み切った。

今後の金利政策については、データに基づいて決めるとして、金融引き締めを続けるかどうかは明言し

なかった。ただ、物価の「上振れリスクがある」と指摘。「インフレ圧力が持続的に高まる兆候があれば、さらなる引き締めが求められる」と述べ、再利上げを示唆した。市場では少なくとも2回の追加利上げを実施し、政策金利が今秋には5.0%に達するとの見方が出ている。

一方、イングランド銀は同日発表した最新の経済見通しで、23年の予想成長率を前回のマイナス0.5%からプラス2.5%に上方修正した。エネルギー価格の低下、政府の景気刺激策、中国のゼロコロナ政策終了による経済活動の再開などを織り込んだもので、懸念されていた今年の景気後退（リセッション）入りは回避できると見込んでいる。

<EUR10988>

英の1～3月期GDPは0.1%増 2四半期連続でプラス成長

英政府統計局（ONS）が12日発表した2023年1～3月期の実質国内総生産（GDP、速報値）は、前期比0.1%増となり、2四半期連続でプラス成長となった。ただ、

物価高やストライキの続発、金利上昇の影響で伸び率は小幅にとどまった。

成長率は前期と同水準。分野別では設備投資が1.3%増、建設業が0.7%増と好調だった。サービス業は0.1%増。教育、医療が落ち込んだが、IT（情報通信）部門が1.2%増

となったことに支えられ、前期と同水準の伸びを維持した。

鉱工業は0.1%増で、横ばいだった前期から改善。一方、個人消費は横ばいとなり、前期の0.2%増から悪化した。物価高騰で家計の実質所得が低下したことが響いた。

<EUR10989>

浜松ホトニクスがレーザー企業買収、デンマーク政府が却下

光関連の電子部品、電子機器の製造・販売を手がける浜松ホトニクス（本社：静岡県浜松市）は8日、欧州子会社がデンマークのレーザー装置メーカー、NKT フォトニクスを買収する計画について、同国政府に承認を却下されたと発表した。国家安全保障上の問題が理

由という。

NKT フォトニクスはファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザーメーカー。浜松ホトニクスは2022年6月、ベルギーの欧州事業統括会社を通じて、全株式を2億500万ユーロで買収すると

発表していた。

浜松ホトニクスによると、これまでに同買収はドイツ、英国、米国当局から承認された。しかし、デンマークでは安全保障上の問題が浮上し、関係省庁が協議した結果、商務省から投資監視法に基づき買収を承認しないという通知があった。

同社は今後の対応を検討中としている。

<EUR10990>

格安航空ライアンエアー、ボーイングに300機発注

アイルランドに本拠を置く欧州最大手の格安航空会社 (LCC) ラيانエアーは9日、米ボーイングから最大300機の「737MAX-10」を調達する契約を結んだと発表した。コロナ禍収束で旅行需要が増大する中、大型契約で旅客輸送能力を

大幅に増強する。

737MAX-10は、小型機737シリーズの中でも胴体が長く、座席を多く確保できる機種。ライアンエアーは150機を発注した。さらに150機を追加発注する権利を持つ。300機分の取引価格は非公表だが、

カタログ価格では400億ドルとなっている。

発注した機材は2027年から33年にかけて引き渡される。これによって、2023年3月末時点で1億6,800万人のライアンエアーの年間旅客輸送能力は、33年3月までに3億人に拡大する。

<EUR10991>

UBS、クレディスイスのケルナーCEOを取締役に起用

スイス金融最大手UBSは9日、救済買収する同業クレディ・スイスのウルリッヒ・ケルナー最高経営責任者 (CEO) を取締役役に起用すると発表した。統合手続き完了と同時に、取締役役に就任する。

UBSは声明で、ケルナー氏の取

締役に就任について、クレディ・スイスの業務の継続性を確保するのが目的としている。

ケルナー氏はクレディ・スイスの幹部だったが、2014年にUBSに移籍。クレディ・スイスが米投資会社アルケゴス・キャピタル・マネジ

メントとの取引で巨額損失を出すなど業績が悪化していた22年8月、ゴットシュタインCEOに代わって新CEOに就任した。

UBSは3月中旬、経営危機に陥ったクレディ・スイスを買収することで合意した。買収・統合手続きは数週間以内に完了の見込みだ。

<EUR10992>

ポルシェ、イスラエル企業と自動運転で提携

独フォルクスワーゲン (VW) の高級スポーツ車子会社ポルシェは9日、自動運転技術の有力企業であるイスラエルのモービルアイと戦略提携すると発表した。VWの小型商用車ブランド「VW ヌッツファールツォイゲ (VWN)」もモービルアイと組むことが報道で明らかになっており、VWグループはモービルアイとの協力関係を強化することになる。

ポルシェは将来のモデルに、モービルアイの技術プラット

フォーム「スーパービジョン」をベースとする運転アシストシステムを搭載する。ポルシェらしいドライバークスぺリエンスを保つため、車両への統合では調整を加える。広報担当者の情報として『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じたところによると、「レベル2」から「レベル5」の自動運転システムで協業する。

VWNは電気自動車 (BEV) のマイクロバス「ID.バス」を利用した移動サービス (MaaS) を25年から

独ハンブルクで行うことを計画している。「レベル4」の自動運転システムを実現する意向だ。そのための自動運転技術は米フォードとの合弁会社アルゴAIで開発してきたが、アルゴAIの業務停止が昨年秋に決まったことから、その穴を埋めるためモービルアイと協業する。

VWグループとモービルアイは2016年から協業関係にある。VWは自動運転の分野で独ボッシュ、米クアルコム、中国の地平線機器人 (ホライズン・ロボティクス) とも提携している。

<EUR10993>

ボッシュ、水素エンジン車を共同開発

自動車部品大手の独ボッシュは10日、レーシングカーの設計・製造を手がける仏リジェ・オートモティブと提携したと発表した。水素エンジン搭載の高性能車両を共同開発。6月に開催されるル・マン24時間レースでデモカーを公開する予定だ。

リジェのモデル「JS2 R」をベースに「JS2 RH2」というモデルを開発す

る。軽量で強度の高いカーボンを用いたモノコックを採用。水素タンク3個を統合する。6気筒ガソリンエンジンの改造品を搭載する。

ボッシュはエンジン、水素タンク、水素安全コンセプトを含む車両コンセプト全体を担当。リジェはアーキテクチャー、水素システムの車両への統合、冷却を引き受ける。ボッシュのシステム開発子会社

であるボッシュ・エンジニアリングのヨハネス・エルク・リュウガー社長は、「わが社は技術サービス事業者として、あらゆる技術に対してオープンであり、気候中立なモビリティの実現に向け様々な技術的な選択肢を並行して追求し、全世界の各顧客に最適のソリューションを開発することを義務と考えている」と述べた。将来の車両に複雑な水素技術のノウハウを活用することを視野に入れている。

<EUR10994>

東欧・ロシア・その他

タムラ製作所、ルーマニアに工場設置 モジュール製品を生産

タムラ製作所は8日、ルーマニアに生産拠点を設置すると発表した。電子部品事業を強化し、欧州市場で拡大する充電器などモジュール製品の需要を取り込む意向だ。投資額は明らかにされていない。

昨年12月に設立した完全子会

社「タムラ・エレクトロニクス・ルーマニア」を通じ、ルーマニア南東部ヤロミツァ県のフェテシュティに工場を設置する。量産開始は来年11月の予定。製品の安定生産を通じて欧州市場での地位を強化する。

タムラ製作所は中期経営計画

の中で欧米を軸としたグローバルな事業展開を目指している。ルーマニア工場の設置により、欧州でのモジュール製品の生産増強と、生産拠点の分散を図る。同社は中東欧ではチェコにも工場を持ち、電子部品と実装装置を製造している。

<EUR10995>

中国EVEエナジー、ハンガリーに電池工場を設置

中国のリチウムイオン電池大手EVEエナジー（惠州億緯鋳能）が、ハンガリー北西部のデブレツェンに工場を設置する。Eモビリティ専門サイト「エレクトライブ」が10日、同国のシーヤールト外務貿易相の発表として伝えた。電気自動車（EV）用円筒型バッテリーを生産し、独BMWの現地EV工場に供給するとみられる。投資額4,000億フォリン

ト（約10億ユーロ）のうち、140億フォリントを政府の助成で賄う。

EVEエナジーの工場は敷地面積が45ヘクタールで、BMWのサプライヤーに確保されている工業団地内に建設される。年産能力は28ギガワット時（GWh）。2026年に稼働を開始し、1,000人以上を雇用する予定。同社初の欧州工場となる。

BMWはデブレツェンで完全電

気自動車（BEV）専用プラットフォームを採用した次世代の主力モデル「ノイエ・クラッセ」を25年から生産する。昨年11月には工場に高電圧バッテリーの組み立て施設を併設すると発表。第6世代の円筒形バッテリーセルを採用する計画を明らかにしていた。EVEエナジーはエンビジョンAESC、中国のCATLと並び、同社のバッテリーセル調達先に指名されている。

（1HUF=0.39JPY）

<EUR10996>

ノキアンタイヤがルーマニア工場着工、ロシア撤退の穴埋め

フィンランドのタイヤ大手ノキアンタイヤは11日、ルーマニア北西部のオラデアで乗用車タイヤ工場の起工式を行った。欧州で新たな生産能力を整備する計画の一環。2024年後半に稼働を開始し、翌年から量産体制に入る。雇用規模は約500人、総投資額は約6億5,000万ユーロを見込む。

新工場はハンガリーとの国境に

近く、他地域へのアクセスに優れる。年産能力は600万本で、将来の拡大を視野に入れる。倉庫・物流センターも含めた建物面積は10万平方メートル。リム径の大きい乗用車・SUV用タイヤを生産し、主に中欧市場に出荷する。

立地決定についてノキアンタイヤは、◇技能のある人材の存在◇物流面からみた地の利◇安定した

事業環境——などを考慮し、40カ所を超える候補地のなかからオラデアを選定したと説明した。

ノキアンタイヤは昨年6月、乗用車タイヤ生産の約8割を占めていたロシアからの撤退を決めた。ルーマニア工場の設置は失われた生産能力を補うもので、ほかにもフィンランドと米国の既存工場強化が計画されている。同社は27年までに世界全体で1,500万本の生産能力を構築する目標掲げる。

<EUR10997>

グーグルがチェコの大学と提携、虚偽情報への対応で

米グーグルは11日、チェコのカレル大学付設で、虚偽情報の流布などの情報障害を監視・研究する中央ヨーロッパデジタルメディア観測所（CEDMO）と協力協定を結んだ。中欧地域のオンライン空間における偽情報、とりわけウクライナ戦争に関連したものの拡散に對抗する取り組みの一環。CEDMO

に対し100万ユーロを支援し、チェコ、スロバキア、ポーランドでの研究の強化と拡大、デジタルスキルの向上に役立てる。

グーグルはロシアの軍事侵攻直後の昨年3月、CEDMOのプロジェクトに2億4,500万コルナ（1,040万ユーロ）を拠出した。CEDMOの首席コーディネーターを務める

ヴァーツラフ・モラベツ氏は、「グーグルの協力のおかげで情報障害の研究分野をスロバキアとポーランドに拡大し、研究成果を中欧全体に応用できるようになった」と述べた。

調査大手イプソスが昨年9月に中欧とバルト3国を対象に行った調査によると、メディアを通じて偽情報の影響を強く受けていると回答した人の割合は29%に上った。

<EUR10998>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

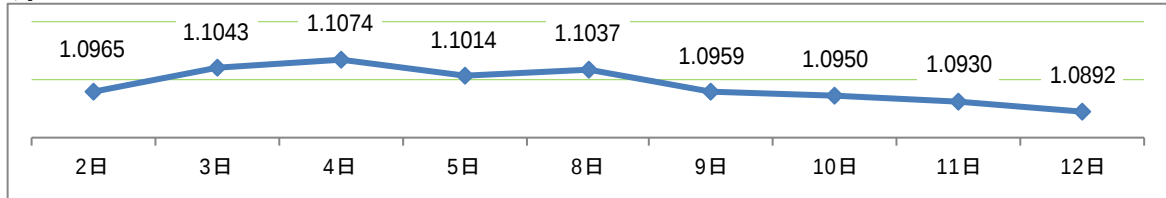
欧州為替・株価指標

<2023年5月1日~12日>

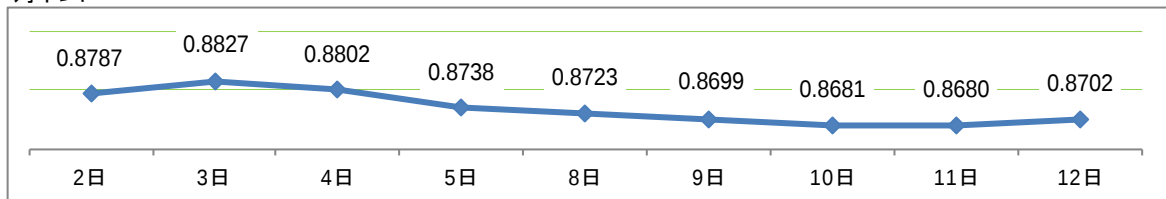
ユーロ相場

■5月1日は取引なし

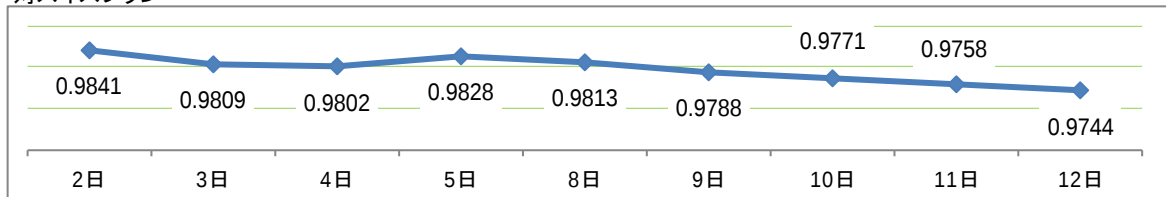
対ドル



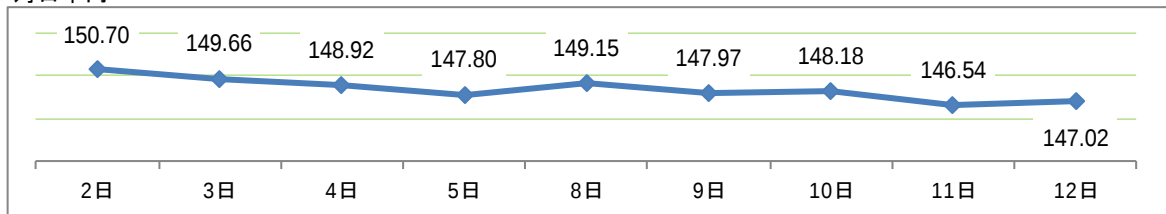
対ポンド



対スイスフラン

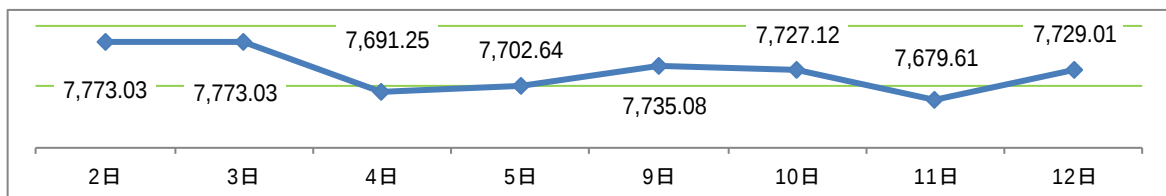


対日本円

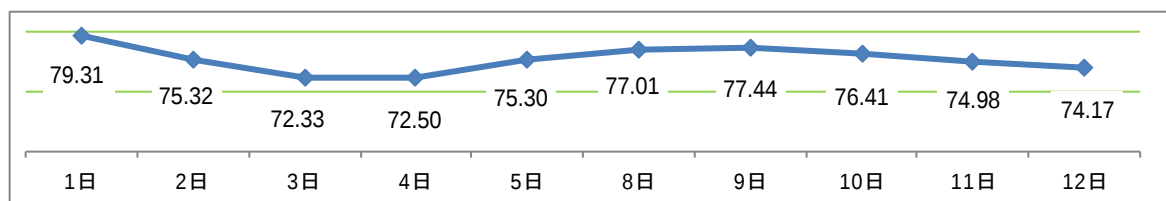


FTSE 100 (ロンドン)

■5月1日、8日は取引なし



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所